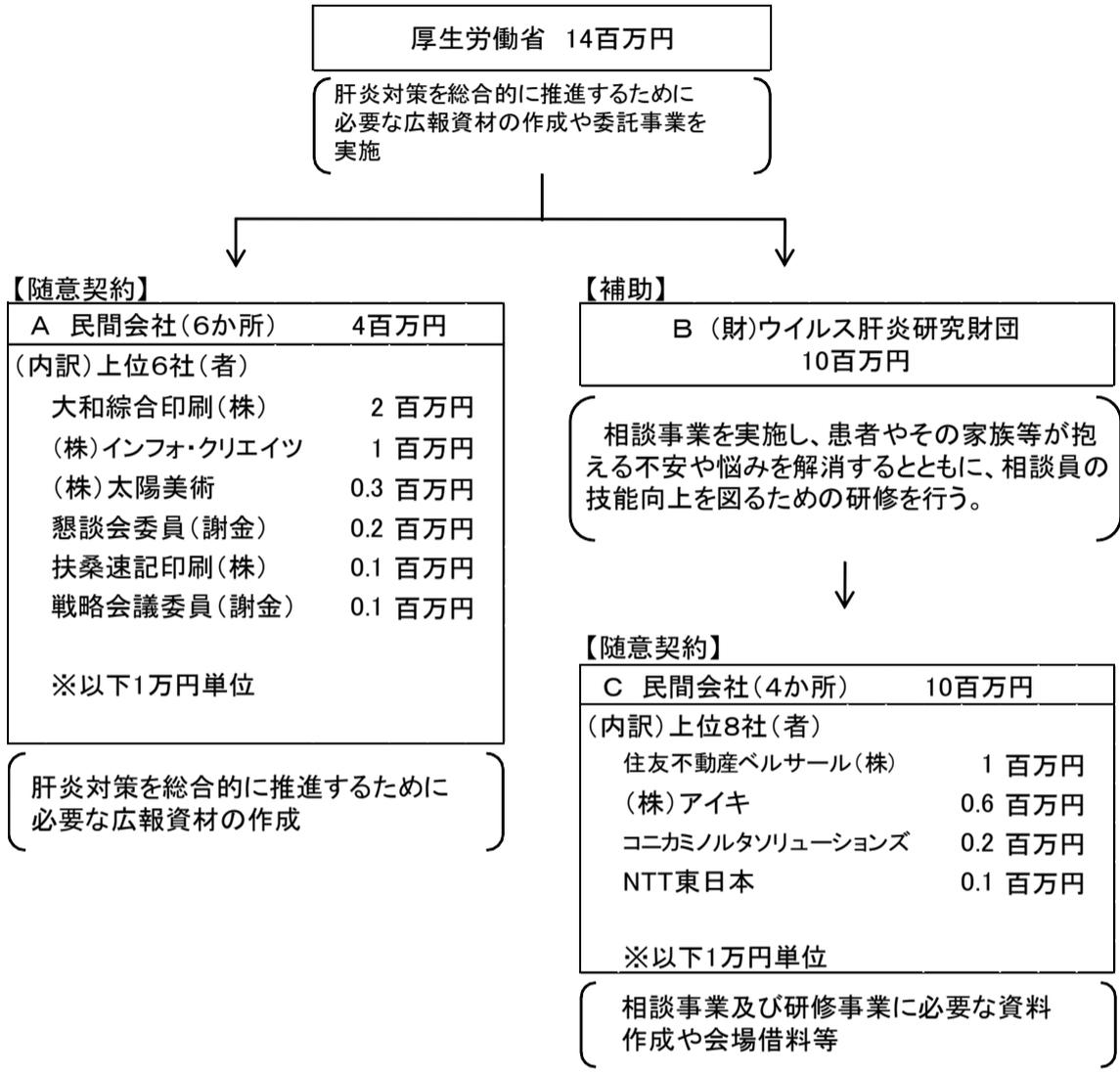


行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	肝炎緊急対策費	事業開始年度	平成18年度	作成責任者		
担当部局庁	健康局	担当課室	疾病対策課肝炎対策推進室	肝炎対策推進室 伯野 春彦		
会計区分	一般会計	上位政策	-			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	肝炎対策基本法 第3条	関係する計 画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	我が国の肝炎の持続感染者数はB型肝炎・C型肝炎合わせて300万人を超えると推計されており、肝炎から進展する肝硬変・肝がんといったより重篤な病態の約9割が肝炎ウイルスによるものであり、肝炎は国民の健康を脅かす疾患である。このため、平成14年度に実施された「C型肝炎等緊急総合対策」以後、国の役割として、国内の肝炎診療体制の整備、予防・治療・普及啓発等に係る総合的な肝炎対策を推進しているものである。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ①全国肝炎総合対策推進懇談会の開催 ②肝炎治療戦略会議の開催 ③普及啓発事業の実施 ④肝炎ウイルス相談事業及び相談員養成研修の実施 					
実施状況	平成22年度肝炎治療特別促進事業制度変更周知のためのポスター等(190,000部)の実施 相談事業(メール・電話等により受付、通年)の実施 相談員研修事業(平成21年11月5日、6日 参加者数98名)の実施					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	30	26	25	20	19
	執行額	24	26	25		
	執行率	80%	100%	100%		
	総事業費(執行ベース)	24	26	25		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	委託分の支出先・用途の把握については、事業完了後に提出される事業実績報告書、その他については、調達過程において把握。				
	見直しの 余地	肝炎対策関係事業については、肝炎対策基本法の施行及び、今後、肝炎対策推進協議会の意見を聴きつつ策定される肝炎対策基本指針を踏まえ、肝炎対策予算の拡充を図る必要がある。				
予算 監 ム視 の・ 所効 見率 化	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減) 肝炎緊急対策費については、肝炎対策基本法に基づく必要な事業であるが、必要性を見直し、優先順位を付けるなど効率化を図ること。					
補 記						

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)



※上記のほか、感染症対策経費として11百万円

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.大和総合印刷(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	ポスター・リーフレット作成	2			
計		2	計		0
B.(財)ウイルス肝炎研究財団			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	相談事業及び研修事業に対する補助	10			
計		10	計		0
C.住友不動産ベルサール(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	会場借料	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

厚生労働省 14百万円

肝炎対策を総合的に推進するために
必要な広報資材の作成や委託事業を
実施

【随意契約】

A 民間会社(6か所)	4百万円
(内訳)上位6社(者)	
大和総合印刷(株)	2百万円
(株)インフォ・クリエイツ	1百万円
(株)太陽美術	0.3百万円
懇談会委員(謝金)	0.2百万円
扶桑速記印刷(株)	0.1百万円
戦略会議委員(謝金)	0.1百万円

※以下1万円単位

肝炎対策を総合的に推進するために
必要な広報資材の作成

【補助】

B (財)ウイルス肝炎研究財団
10百万円

相談事業を実施し、患者やその家族等が
抱える不安や悩みを解消するとともに、相
談員の技能向上を図るための研修を行う。

【随意契約】

C 民間会社(4か所)	10百万円
(内訳)上位8社(者)	
住友不動産ベルサール(株)	1百万円
(株)アイキ	0.6百万円
コニカミノルタソリューションズ	0.2百万円
NTT東日本	0.1百万円

※以下1万円単位

相談事業及び研修事業に必要な資料
作成や会場借料等

※上記のほか、感染症対策経費として11百万円

